

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪府中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区八重洲一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	21,036	20,591	28,341
経常利益 (百万円)	1,064	889	1,026
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	659	863	1,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	719	560	1,668
純資産額 (百万円)	21,458	22,507	22,407
総資産額 (百万円)	44,632	43,201	43,129
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.95	72.00	110.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	51.4	51.2

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.13	32.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安を背景に企業収益や雇用情勢の改善により穏やかな回復基調が続いているものの、中国を中心とした新興国の景気減速や中東等における地政学的リスクの高まりなど依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は205億91百万円（前年同期比2.1%減）となりました。代替フロン部門の販売は増加したものの、表面処理部門において、液晶の薄化用途における国内向けの出荷が落ち込んだ影響等により売上高が減少しました。

利益面については、不採算子会社の清算による費用削減効果等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は7億79百万円（同352.0%増）となりました。また、原材料購入に充てる外貨の調達を目的として取り組んでいるデリバティブ取引の効果により為替差益を計上したことから、経常利益は8億89百万円（同16.5%減）となりました。また、北九州工場の建設に伴い北九州市から受給した補助金収入を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億63百万円（同31.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### 高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、表面処理部門や半導体液晶部門の販売が減少した結果、売上高は172億42百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、利益面については、経費削減や稼働率上昇による採算改善の効果もあり営業利益は6億96百万円（同96.3%増）となりました。

#### 運輸

運輸事業につきましては、運送関連および倉庫関連等の取扱量が前年同期を下回った結果、売上高は31億74百万円（前年同期比3.1%減）となりました。一方、利益面については、軽油価格の下落等により営業利益は5億34百万円（同17.5%増）となりました。

#### メディカル

メディカル事業につきましては、前期に引続き臨床試験等の先行投資費用が発生した結果、営業損失が4億69百万円（前年同期は3億94百万円の営業損失）となりました。

#### その他

その他事業につきましては、不採算子会社の清算により販売が減少した結果、売上高は1億74百万円（前年同期比24.9%減）となりました。営業損益は、子会社清算による費用削減の結果、営業利益が5百万円（前年同期は2億13百万円の営業損失）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、8億16百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

（平成27年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,095,400	120,954	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	120,954	-

【自己株式等】

（平成27年9月30日現在）

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	200,500	-	200,500	1.63
計	-	200,500	-	200,500	1.63

（注）当第3四半期会計期間末（平成27年12月31日）の自己株式は300,547株となっています。

普通株式の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式99,900株が含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,747	6,366
受取手形及び売掛金	6,350	7,370
商品及び製品	1,638	1,756
仕掛品	1,209	1,008
原材料及び貯蔵品	672	686
その他	850	824
貸倒引当金	77	92
流動資産合計	15,391	17,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,864	7,897
機械装置及び運搬具(純額)	10,138	8,766
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	805	130
その他(純額)	1,294	1,207
有形固定資産合計	25,569	23,469
無形固定資産		
その他	136	142
無形固定資産合計	136	142
投資その他の資産		
その他	2,073	1,706
貸倒引当金	40	36
投資その他の資産合計	2,032	1,670
固定資産合計	27,738	25,282
資産合計	43,129	43,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	1,992
短期借入金	3,561	3,619
1年内返済予定の長期借入金	3,489	3,460
未払法人税等	118	362
賞与引当金	308	155
その他	1,386	1,544
流動負債合計	10,706	11,134
固定負債		
長期借入金	8,256	7,763
退職給付に係る負債	660	688
役員退職慰労引当金	509	523
資産除去債務	498	485
その他	91	99
固定負債合計	10,015	9,559
負債合計	20,722	20,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	15,362	15,766
自己株式	496	496
株主資本合計	21,335	21,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	23
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	697	472
その他の包括利益累計額合計	734	481
新株予約権	3	3
非支配株主持分	334	283
純資産合計	22,407	22,507
負債純資産合計	43,129	43,201



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	21,036	20,591
売上原価	18,005	17,291
売上総利益	3,031	3,300
販売費及び一般管理費	2,859	2,520
営業利益	172	779
営業外収益		
デリバティブ評価益	454	-
持分法による投資利益	76	-
為替差益	258	480
その他	194	185
営業外収益合計	984	666
営業外費用		
支払利息	67	48
持分法による投資損失	-	168
デリバティブ評価損	-	311
その他	24	27
営業外費用合計	91	556
経常利益	1,064	889
特別利益		
固定資産売却益	16	13
補助金収入	-	480
特別利益合計	16	493
特別損失		
固定資産廃棄損	10	20
固定資産売却損	0	2
特別損失合計	10	22
税金等調整前四半期純利益	1,071	1,360
法人税等	468	540
四半期純利益	602	819
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	56	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	863

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	602	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	13
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	75	154
持分法適用会社に対する持分相当額	27	77
その他の包括利益合計	116	259
四半期包括利益	719	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768	610
非支配株主に係る四半期包括利益	49	50

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,630百万円	2,657百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(平成26年5月14日取締役会決議分2百万円、平成26年10月30日取締役会決議分1百万円)が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	254	21	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(平成27年5月13日取締役会決議分2百万円、平成27年10月30日取締役会決議分1百万円)が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ テ ィ ッ ク	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,469	3,277	-	57	20,804	232	21,036
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	2,423	-	-	2,433	158	2,591
計	17,479	5,700	-	57	23,237	391	23,628
セグメント利益 又は損失( )	354	455	394	36	379	213	165

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、ムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)およびエネルギー管理事業(ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	379
「その他」の区分の利益	213
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	172

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,242	3,174	-	20,416	174	20,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	2,326	-	2,334	155	2,489
計	17,250	5,501	-	22,751	329	23,081
セグメント利益 又は損失( )	696	534	469	761	5	766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、ムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）およびエネルギー管理事業（ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売）を含んでいます。

2. コスメティック事業は前連結会計年度をもって撤退しています。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	761
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	779

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「エネルギー管理事業」について、連結子会社であるステラグリーン株式会社は平成26年12月31日付、STELLA GREEN KOREA CORPORATIONは平成27年1月31日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含んでいます。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	54円95銭	72円00銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	659	863
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	659	863
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	11,999	11,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記  
載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ( 1 ) 配当金の額..... 205百万円
- ( 2 ) 1 株当たりの額..... 17円00銭
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成27年11月27日

( 注 ) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。